

令和3年 第4回浜松市議会定例会
代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 北野谷富子

質問	答弁
<p>1 子育て世代への支援策について</p> <p>(1) 区の再編により確保できた財源の活用について</p> <p>(1) 区の再編は、これまでに長い年月をかけ議論が進められてきたが、12月7日に開催される行財政改革・大都市制度調査特別委員会で、その方向性が決定される見通しである。本年10月、浜北青年会議所から、区の再編により確保できた財源を、子育て世代、そしてこれからの未来を担う子供たちのための支援拡充に充ててほしいとの提言がなされた。子育て世代の声をどのように受け止め、財源の活用としてどう考えているのか伺う。</p> <p>(2) 出生率向上の具体策について</p> <p>(2) 第2期浜松市“やらまいか”総合戦略では、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めをかけ、人口置換水準2.07を目指していくとしているが、現状を踏まえると非常に高い目標になってきている。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア 現状をどのように認識し、今後どのような具体的な施策を講じていくのか伺う。</p> <p>イ 子供の医療費を無償化することは、経済的な負担軽減</p>	<p>1. (1) 鈴木市長</p> <p>区の再編については、9月から10月にかけて行った各区の区協議会と区自治会連合会への中間報告や各自治会連合会等から提出された要望書を通じて、地域の皆様から様々なご意見をいただいていた。今回の浜北青年会議所の提言書については、子供たちに、より良い浜松市を引き継ぐために、子育て世代の立場から出された貴重な声として受け止めている。区の再編は、子供に関わる施策を含め、将来にわたって必要な行政サービスを維持・強化するために行政運営体制を見直すものであり、今のうちから将来に備え、浜松市の持続可能な発展につなげることが、未来を担う子供たちへの責任を果たすことであると考えている。市の裁量で臨機応変にサービス提供体制や職員配置を最適化できるしくみを構築することで、子育て世代や子供たちはもちろん、「今も」「未来も」誰一人取り残さない、持続可能な地域社会を創造していく。</p> <p>1. (2) ア、イ、鈴木こども家庭部長</p> <p>1点目。本市の合計特殊出生率は、2015年の1.57をピークとして下降傾向にあり、昨年は1.41となっている。本年度実施の「子育て・少子化に関するアンケート調査」では、理想とする子供の人数を「2人以上」と回答した方は8割を超えているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり本年も出生数が減少すると想定され、合計特殊出生率の向上は厳しい状況と認識している。本市においては、多様化する保育ニーズに対応した適正な保育の受け皿確保や、デジタルを活用した情報提供・相談の充実、産後ケア、子ども医療費助成の実施などの子育て家庭への支援に加え、不妊に対する支援等も進めている。少子化対策は国全体で取り組むことが重要であるため、今後も国の施策と連携し、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージにおいて切れ目のない支援に取り組み、安心して子供を産み育てられる環境の整備を進めていく。</p> <p>2点目。本市における子ども医療費助成については、家庭での負担を少しでも軽減できるよう、2019年10月から助成対象を高校生世代までに拡充し、保護者負担を通院1回、入院1日につき500円を上限としている。全国的には独自に無償としている市町もあるが、政令市においては、高校生世代まで通院・入院とも助成をしている市は本市を含め5市であり、助成対象年齢や自己負担の有無、金額は自治体によって異なっているのが現状である。仮に本市において無償化した場合は、毎年約7億の財源が必要となる。本年6月に指定都市市長会から、国に対して「統一的な子ども医療費助成制度の創設に向けた要請」をしており、本来子どもの生命に係る保障は、全国どこにいても担保されることが必要であり、国の施策とし</p>

質問	答弁
<p>となり、出産への気持ちを後押ししてくれるものになる可能性が高いと考える。今後、無償化していく考えはないか伺う。</p> <p>(3) 出会える場所がある安心、婚活サポートについて</p> <p>(3) 少子化対策としてはまず結婚への意識を高めていくことが大切だが、結婚を希望していても出会う機会がないという場合もある。特に独り親となった人は、もう一度結婚したいと思っている人も多いが、そうした機会が少ないと聞いている。そのような人も含め、市として婚活へのサポートをする考えはないか伺う。</p> <p>(4) 精神的な安心のための、気軽に子供を預けられる環境整備について</p> <p>(4) 待機児童がゼロとなり、就労している場合は保育施設に預けられる環境は整ってきたが、就労している場合でなくても、子育て中に気分転換をする時間は重要である。そうしたときにすぐに預けられるような体制があると、子育て世代にとっては精神的にも安心して子育てができるようになる。子育てしやすい環境整備の一つとして、預け先を確保する考えはないか伺う。</p> <p>2 全ての子供に寄り添う支援について</p> <p>発達障害の傾向が見られる子供は毎年増加しており、専門機関への受診も10か月待ちの</p>	<p>て統一的に実施されるべきものと考えている。今後も、限られた財源の中、医療保険制度本来の受益者負担の観点及び子育て世帯の負担軽減を考慮して、一定の自己負担をお願いしていくとともに、国に対しても統一的な助成制度の創設を引き続き要望していく。</p> <p>1. (3) 鈴木こども家庭部長</p> <p>本年度に実施した「子育て・少子化に関するアンケート調査」では、本市の18歳から49歳の独身者のうち、約7割が結婚を希望している。本市では、2016年度から2018年度にかけて婚活イベントを実施してきたが、その結果、交際は成立するものの結婚に発展するケースは少なく、多くの参加者の結婚の希望を叶えるには至らなかった。婚活事業においては、より大勢の方に参加いただくことで出会いの場が広がり、希望の相手に出会う機会が高まることから、市町単位に留まることなく広域的に取り組むことが効果的であると考えている。そうした中、静岡県においては、県、市町、民間企業が連携し、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出する「ふじのくに出会いサポートセンター」の来年度からの運用開始に向け取り組んでいる。本市においても、県や他市町と連携し、ひとり親となった方も含め、結婚を希望する方の支援を検討していく。</p> <p>1. (4) 鈴木こども家庭部長</p> <p>核家族化が進み、身近に子育てを支えてくれる人がいない家庭が増えており、保護者が気軽に短時間でも子どもを預けることができるなど、子育てに困難さを抱える家庭へ支援する体制が必要となっている。本市では、子育ての援助を受けたい人に対し、市民による育児の相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター事業」を実施している。当サービスは、援助をしてほしい人が事前に依頼会員登録の上、利用希望日時をセンターに連絡しておくことで、提供会員とのマッチングを行い、依頼会員への援助を行う制度で、学校行事の際の対応や保護者のリフレッシュなどに繋がっている。また、保育所や認定こども園での一時預かりに加え、子どもを養育することが困難な状況が発生した場合には、一時的に子どもを預かる短期入所生活援助事業や夜間養護等事業などを実施しており、子育て家庭が精神的にも安心して子育てできる環境としての預け先の確保を図っている。今後はこれらの預かり制度の周知を進め、子育て世代にとって安心して子育てができる環境づくりに努めていく。</p> <p>2. (1) 鈴木医療担当部長</p> <p>産後うつ病の発症率は10～15%と高く、特に妊娠中や出産後は心身の不調がおこりやすい時期とされている。本市では、妊産婦の心の不調が育児に及ぼす影響に鑑み、母子健康手帳交付時には全妊婦と面談し、心の不調により支援が必要と判断した場合には、保健師による家庭訪問を行うな</p>

質問	答弁
<p>状態である。乳幼児期からの母子への介入や就学前の早期発見、早期支援は非常に重要であり、そこで、全ての子供たちにどれだけ寄り添い、多くの人との関わりができるかで、小学校へスムーズに移行できる可能性が高まると考える。切れ目のない、全ての子供に寄り添う支援について、以下伺う。</p> <p>(1) 乳幼児期からの母子支援について</p> <p>(1) 安全・安心に子育てするためには、妊産婦の心身の健康状態が良好であることが望ましい。しかし、女性の産前産後は、生活の変化や育児のストレス等で精神的に不安定になり、育児に影響を来しやすい時期である。心の健康問題を抱え育児をしている場合、育児困難を来しやすく、妊産婦への支援が重要となる。医療機関等と連携し、支援体制を整えていく考えはないか伺う。</p> <p>(2) 保育所等への専門員の巡回訪問について</p> <p>(2) 本市には、平成25年から発達障害などに関する知識を有する専門員が、保育所等の職員へ助言や支援を行う保育所等巡回支援事業がある。対象園に対して実施率100%を目指すため、以下2点伺う。</p> <p>ア 令和2年12月に対象園に対してアンケートを実施したが、その結果についての受け止めを伺う。</p> <p>イ 対象園数は202園からスタートし、令和2年には371園</p>	<p>ど、妊婦への切れ目のない支援を実施している。また、こんにちは赤ちゃん訪問事業、産婦健診時の産後うつ病のスクリーニングを行うなど、育児の悩みや産婦自身の心身の状態等を確認することで必要な支援に繋げている。心の不調がみられる妊産婦には、必要に応じ医療へ円滑に繋げることや、地域で切れ目のない丁寧な支援を行うなど更なる体制整備が必要と考えている。そのため、現在、精神保健福祉センター、障害保健福祉課、子育て支援課等と組織横断的に在るべき支援体制について検討しているところである。そうした取り組みを通じ、妊産婦の心の不調や産後うつ病等による育児への影響を、地域の支援で予防するため、関係医療機関、相談支援機関、地域の様々な子育て支援者等多職種間の連携強化による切れ目のない支援体制の更なる充実を図っていく。</p> <p>2. (2)ア、イ、山下健康福祉部長</p> <p>1つ目。保育所等巡回支援事業は、発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子供やその親が集まる施設への巡回支援を実施し、施設の職員や発達に課題のある子供の保護者に対し、早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う事業。事業に対する認識や課題について分析するため、昨年度、対象保育所等へのアンケート調査を実施し、85%から回答を得られた。事業の認知度は9割を超えているが、利用率は、全体の4割強に留まっており、利用率を上げていくことが必要と考えている。事業を利用した保育所等からは、支援時間や支援回数を増やしてほしい、定期的に園の状況を確認に来てほしい、依頼から支援までの日数がかかるため早く対応してほしいなどの改善を求める意見があった。一方で、気になる子供について園内で情報共有が図られるようになった、巡回支援を担当する専門員からの助言が支援に役立ち、発達支援に関するスキルアップにつながったなどの回答も多くあり、利用した保育所等の8割が大変満足や満足と答えている。こうしたことから、発達障害が疑われ、気になる子供の支援として巡回支援は必要な事業であると認識している。</p> <p>2つ目。巡回支援事業が対象とする保育所等の数は、事業開始当初の約1.9倍に増加している。保育所等の巡回支援については、希望する保育所等へは、すべて支援に入ることができているが、さらに積極的な利用につなげるため、巡回後に実施する事例検討会に巡回支援を希望していない保育所等にも参加を促し、事業の必要性を認識してもらうよう努めていく。併せて、利用ニーズを把握したうえで、適切な委託のあり方を検討し、多くの保育所等を支援できるようにしていく。</p> <p>2. (3)ア、イ、(4) (5)花井教育長</p> <p>3点目の1つ目。昨年度における通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童・生徒の割合は小学校で6.2%、中学校で4.6%となっている。校内支援体制としては、発達支援コーディネーターが中心となり、個々の子供のアクセスメントを行った上で、支援方法を決定する校内委員会や、子供にとって望ましい就学先の検討・判断を行う就学支援委員会がある。</p>

質問	答弁
<p>へ増加したにもかかわらず、委託先は開始当初から変わらず2施設のままである。しかし、対象園の巡回支援事業の認知度は高く、ニーズも高い。そのニーズに応えるには2施設では限界があるため、実施率は37.6%から41.2%と例年横ばいとなっている。委託先を増やし、専門員を増やすことでニーズに応じていく必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童・生徒の対応について</p> <p>(3) 通常学級の中にも、発達障害の傾向が見られる児童・生徒が以前より増えており、「今までと同じ、みんなと同じ」ではなく、互いに認め合い、柔軟に対応していくことが求められている。そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童・生徒の割合と校内支援体制について伺う。</p> <p>イ 発達支援コーディネーターの発達障害に関する専門性の向上について伺う。</p> <p>(4) 家庭での関わりについて</p> <p>(4)ペアレント・トレーニングは、保護者が子供への効果的な褒め方や問題行動を正す方法を学び、よりよい親子関係を築くことで、児童・生徒の問題行動、虐待、不登校を未然に防ぐことを目的としている。本当に支援が必要な保護者と併せて、今は困っていない保護者にも広く参加してもらうことで、家庭での関わりが充実し、子供た</p>	<p>さらに、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが保護者や関係機関と連携している。また、学校からの要請により、巡回相談や作業療法士や言語聴覚士による巡回指導を行い、学級担任へのコンサルテーションを実施している。その他、支援の場として、発達支援教室を小中学校の約7割に設置しており、今後全校配置を目指していく。</p> <p>3点目の2つ目。学校の困難事例に対しては、医師や社会福祉士、臨床心理士等による専門家チームが要請により訪問し、ケース会議を行い、児童生徒の実態・特性の把握、望ましい教育的対応について専門的なアドバイスを行っており、コーディネーターの力量の向上につながる貴重な機会となっている。こうしたことから、今後、専門家チーム会議を要請校で開催する際には、近隣校のコーディネーターの参加も促していく。また、キャリアに応じた研修を教育センターと連携し、検討していく。基礎編の研修では、コーディネーターの役割を中心とした新規発達支援コーディネーター研修、中級編では、愛着障害や読み書き障害といった障害別の研修、上級編では困難事例の対応力を養うための研修等、教員のキャリアに応じたスキルアップができる研修を企画し、発達支援コーディネーターの専門性の向上を図っていく。</p> <p>4点目。2019年度より、市内全小中学校を対象に、ペアレント・トレーニング実践校の募集を開始した。講師は、精神保健福祉センター主催のトレーニングに参加し、スキルを身に着けたSC(スクールカウンセラー)が努め、昨年度までの2年間で86人の保護者が参加した。参加した保護者からは、「ポジティブな関わりが着実に増加した」「子育てに難しさを感じる意識が減少した」などの感想が寄せられ、子供の行動の変容を素直に褒めてあげられるようになったことで、親子間の良好な関係が作られることになった。今後は、市内全小中学校を対象とした教育課程編成研修やSC研修等の研修会でペアレント・トレーニングのさらなる周知を図るとともに、講師としてのSCの育成を毎年計画的に推進する。さらに、一度に多くの保護者がその良さを実感できるように、ペアレント・トレーニングの内容を要約して一回の研修で完結するプログラムを実施する。多くの保護者が、子供の良いところを見つけて自己肯定感を高める機会を作り、良好な親子関係を構築していくためのペアレント・トレーニングの実施拡充に努めていく。</p> <p>5点目。現在、中学年齢で編入する外国人生徒に対しては、バイリンガル支援者や日本語教師を派遣し、1日4時間、10日間の初期適応指導や日本語基礎指導を実施している。日本語基礎は1年以内を目安として行い、並行して教科指導も実施している。中学年齢で編入した場合、進路選択に不利な影響を及ぼさないよう、日本語基礎指導を集中的に行い、可能な限り早期に教科の学習を進める必要がある。こうしたことから、学校生活への適応指導と日本語基礎指導を合わせて10週間、集中的に行う拠点校の開設を検討していく。これにより、在籍する学校では、教科と日本語の統合学習から進めることができるようになる。様々なライフコースを経て、浜松の中学校に編入した生徒に、これまでの経験や学んできたことを基に</p>

質問	答弁
<p>ちの学校での行動や、学習意欲にもつながると考える。こうした観点から、ペアレント・トレーニングのこれまでの成果と、今後拡充する考えはないか伺う。</p> <p>(5) 外国人生徒たちへの支援について</p> <p>(5) 中学年齢で編入する外国人生徒にとって高校進学の高壁は高い。日本語を習得しながら、学力もつけていくための支援を必要としている。こうした生徒への対応を今後どのように講じていくのか伺う。</p> <p>3 家庭ごみ有料化について</p> <p>令和3年10月12日に浜松市環境審議会より、家庭ごみ有料化に関する答申が出され、ごみの減量施策として有効な手段の一つとされたが、市民への大きな影響を与える施策であり十分に配慮する必要がある。併せて、市の体制やごみを回収する業者に対しても同様である。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 家庭ごみ有料化に関する答申に対する受け止めについて伺う。</p> <p>(2) 有料化以外のごみ減量に向けた取組について伺う。</p>	<p>して、日本語や教科を学んでいこうとする前向きな気持ちを持たせ、在籍校につながりことも、拠点校の役割と言える。拠点校の早期開設に向け、先進地の実践事例やカリキュラムを参考にしながら、検討を重ねていく。</p> <p>3.(1)鈴木市長</p> <p>ごみの減量は、二酸化炭素の削減など地域環境を守ること、ごみ処理経費の削減により将来世代の負担軽減に繋がるなどの効果が見込まれ、大変重要であると考えている。特に、地球環境を守る上では、ごみの排出抑制や再利用の促進による資源の有効活用が不可欠。国は、気候変動の大きな要因である温室効果ガスを、2030年度までに46%削減することを表明しており、本市もごみ減量と資源化の促進による環境保全に取り組んでいく必要があると考えている。市は、環境審議会の答申を重く受け止め、答申書に記載されている配慮事項を踏まえ、ごみ減量施策の一つとして家庭ごみ有料化の実施に向けた検討を進めていく。ごみ減量は、市民の理解と協力が必要。答申にあるとおり、有料化の実施に向けては、ごみ減量の重要性や推進のために必要な取り組みであることを市民に十分説明するとともに、市民の意見を様々な形で伺う機会を設け、検討していく。</p> <p>3.(2)藤田環境部長</p> <p>今年度実施した家庭ごみ組成調査の結果によると、生ごみ、紙類が多くを占め、これらの減量が必要であると考えている。市はこれまで、生ごみ減量については、自治会や小中学校での水切りプレスを活用した減量の啓発、コンポストや密封発酵容器の配布によるごみ堆肥化、生ごみ処理機の購入補助などを行っている。また、雑がみ減量については、区役所や協働センター等74か所に回収拠点を増設し、それらを図示したリサイクル拠点マップや民間を含めたリサイクル拠点を市ホームページに掲載するなど、分別回収の周知を図っている。今年度は、食品ロス削減対策としてSNSを活用したキャンペーンを10月30日から実施しており、11月22日</p>

質問	答弁
<p>4 アーバンスポーツの推進について</p> <p>東京2020オリンピックを機に、大注目されたスポーツといえはアーバンスポーツ(都市型スポーツ)である。公式な競技として採用されたBMX、スケートボード、スポーツクライミングをはじめ、次のパリ大会ではブレイクダンスも採用されるなど、アーバンスポーツが世界中から注目されている。しかし、今から始めてみようと思う市民が町なかで始めてしまうと、特にスケートボードは騒音などの苦情の対象になりやすい。他市町に負けないスタートを切るために、今後本市もアーバンスポーツのできる環境を整備し、推進していく考えはないか伺う。</p> <p>5 水道管の漏水対策について</p> <p>愛知県豊田市は令和2年9月から令和3年4月にかけて、衛星データをAIで解析するシステムを活用した水道管の漏水調査を行った。市内556地区を調査したところ、154地区の259か所で漏水を発見し、従来の調査だと約5年かかる作</p>	<p>現在で約240件が投稿されている。また、紙類の資源化策として、企業の敷地内に回収コンテナを新設し、従業員の家庭から排出される紙類を回収する実証事件を行っているところである。今後も、これまでのごみ減量施策に加え、ユーチューブによる動画公開などのデジタルツールの活用や、企業連携によるごみ減量の更なる意識啓発と市民・企業・市の協働によるごみ減量・資源化に取り組んでいく。</p> <p>4. (1) 中村文化振興担当部長</p> <p>アーバンスポーツで括られる競技には、スケートボードやBMX、スポーツクライミングなどがある。場所を選ばず都市と一体的に行われるスポーツで、人並外れた離れ技が高得点を呼ぶ。東京2020オリンピックで初の競技種目となったスケートボードでは、10代の若い選手がメダルを獲得し一挙に脚光を浴びるスポーツになった。また、スポーツクライミングは専用の民間施設が本市にもあり、世界で活躍する選手が育っている。将来的に発展の可能性を秘めた競技として注目されているが、他の競技と比べると競技人口が決して多いとはいえない。現在は普及活動により底辺を拡大する段階と考えている。このため、アーバンスポーツに特化した環境の整備は現時点では行わないが、陸上や水泳、野球、サッカーなどの他の競技と同様に、トップアスリートの学校派遣や、ジュニア育成に対する助成制度の活用を通じて、子供たちが興味を持ち、競技者の増加につながる活動を支援していく。</p> <p>5. 朝月水道及び下水道事業管理者</p> <p>豊田市が実施した漏水調査技術は、本市でも本年4月に事業者から説明を受けた。この技術は、衛星データを解析して地中に存在する水を検知し、更にその水が水道水かどうかを判別する先進的な技術。しかし、水道管が地下水位より深い所に埋設されている場合は、地下水と水道水の違いを判別することができず、地下水位が比較的高い区域が多い本市においては、漏水が検知できない区域が広いとの懸念材料がある。このようなことから、現時点では、他都市の導入事例から得られる成果や費用などを分析し、導入の可能性を検討している段階である。一方、AIやICTを活用した</p>

質問	答弁
<p>業を7か月程度で完了した。 そこで、本市においても導入すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	<p>漏水検知技術はこの他にもあり、本市でも水道メーター接触型センサーによる検知技術の実証実験を行い、その効果を検証しているところである。今後増大する老朽管路対策としての漏水調査の重要性は、一層高まるものと認識しているため、議員提案の技術を含めて、デジタル技術の動向に注視し、実装に向けた検討を進めていく。</p>